

## 県内景気動向調査(2017年10-12月実績、1-3月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役:玉城秀一)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【全体概要】

#### ■ 現状判断と見通し

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(2017年10-12月)の県内企業の景況判断BSIは12.0と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。来期(2018年1-3月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### 【業種別概要】

#### ■ 観光関連 [ 観光客数は増加し、多くの業種で好調 ]

- 観光関連は、繁忙期からの反動はあるが、入域観光客数は着実に増加しており好調は持続している。各企業は増大するニーズに対応すべく、人材確保、サービスの効率化などを通じた生産性向上や設備投資など前向きな取り組みが多くみられている。

#### ■ 建設・不動産関連 [ 民間は好調が持続。公共は若干縮小 ]

- 民需では、マンションや戸建て建設だけでなく、アパート建設需要が高い状況が依然続いている。不動産関係は、沖縄の観光関連産業が好調なことから新たな投資先として注目されているとの見方もあり、好調な状態が予想より長く続く可能性もある。

#### ■ 食品・消費・サービス関連 [ 個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も ]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は秋口も引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。人手不足は大きな課題。

### 【資本金別・地域別概要】

#### ■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断BSIは、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に5,000万円以上1億円未満のBSIは34.8と最も高くなっている。
- 来期(1-3月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### ■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断BSIは、離島を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は本島北部地区で24.1となっている。
- 来期(1-3月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

#### 《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)  
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

## 1 県内企業景況調査結果概要

### (1) 県内企業の景況判断 BSI

#### ■ 現状と見通し

- 実績(2017年10-12月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、12.0 と「上昇」超
- 見通し(2018年1-3月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、14.6 と「上昇」超

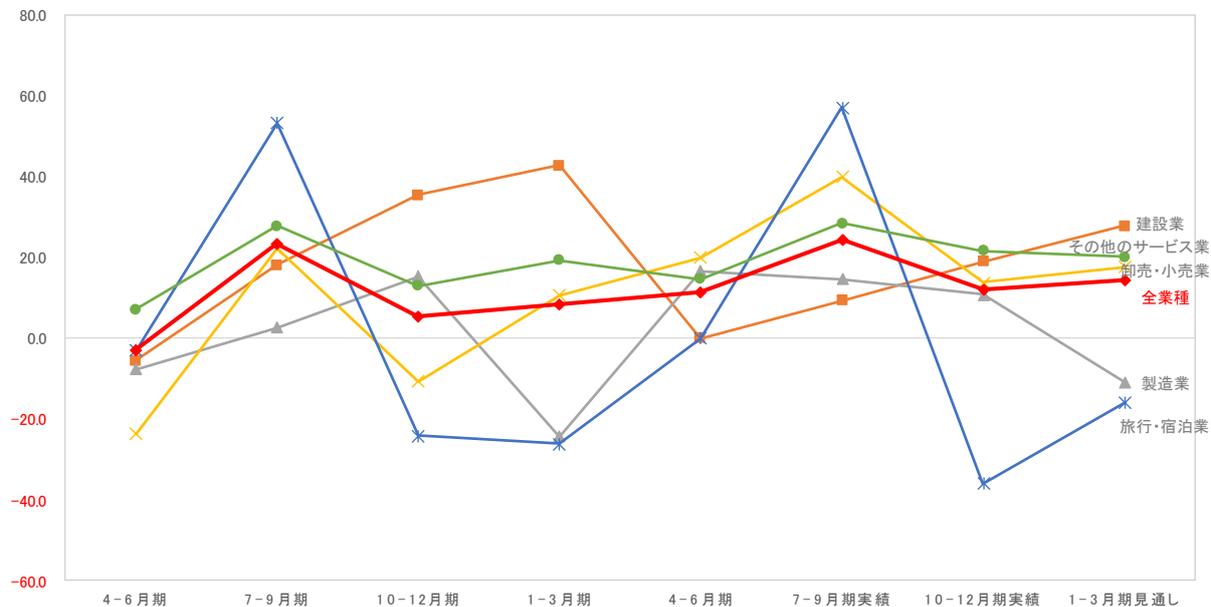
#### ■ 業種別結果

- 実績(2017年10-12月期)
  - 旅行・宿泊業(-36.0)、飲食サービス業(-21.1)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2018年1-3月期)
  - 旅行・宿泊業(-16.0)、製造業(-10.9)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

時期	2016年			2017年			2018年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	見通し	
全業種BSI	-3.0	23.5	5.3	8.6	11.3	24.3	21.9	12.0	14.6
建設業	-5.4	18.2	35.5	42.9	0.0	9.4	32.8	19.1	27.9
製造業	-7.7	2.7	15.4	-24.2	16.7	14.6	36.6	10.9	-10.9
情報通信業	-5.9	28.6	17.6	0.0	-17.4	-5.6	16.7	22.2	22.2
卸売・小売業	-23.6	22.2	-10.7	10.8	20.0	40.0	29.3	13.9	17.7
不動産業等	26.7	12.5	29.2	15.0	30.2	6.5	21.7	15.4	19.2
旅行・宿泊業	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	0.0	57.1	-11.4	-36.0	-16.0
飲食サービス業	-4.0	26.3	-28.6	18.8	12.5	70.6	-11.8	-21.1	21.1
医療・福祉	4.3	8.3	-10.0	-25.0	0.0	-17.6	0.0	17.6	5.9
その他のサービス業	7.1	27.9	13.1	19.4	14.8	28.6	20.8	21.6	20.3
資本金別									
1,000万円未満	0.0	27.1	-3.4	1.8	19.0	34.1	18.7	14.1	18.8
1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	8.2	8.6	9.8	20.6	27.5	11.7	11.1
5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	4.4	25.8	7.3	24.4	29.3	34.8	23.9
1億円以上	2.5	40.0	20.0	0.0	11.9	16.7	14.3	6.7	15.6
従業員数別									
10人未満	-2.7	7.8	7.0	18.6	15.4	19.5	27.3	11.4	13.9
10人以上20人未満	3.8	32.0	5.8	0.0	7.1	36.3	25.0	14.1	12.7
20人以上50人未満	-12.1	25.9	0.0	0.0	9.9	23.1	17.6	9.1	11.1
50人以上100人未満	-1.9	25.5	14.0	22.5	15.3	21.6	33.3	24.1	20.4
100人以上	6.7	32.6	3.6	0.0	5.3	27.3	21.8	5.2	17.2
地域別									
本島北部地区	-5.6	25.0	-25.0	0.0	0.0	38.2	17.6	24.1	24.1
本島中部地区	4.7	21.2	9.8	14.4	10.8	18.3	24.8	8.2	15.1
本島南部地区	-4.5	12.2	13.6	-5.6	16.7	21.7	38.3	18.5	12.3
那覇地区	-13.7	27.8	8.5	6.5	5.9	26.3	21.2	20.8	17.0
離島地区	4.4	35.1	0.0	18.2	36.8	35.9	-2.6	-16.2	2.7

■ 主要業種別推移



## (2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた4事業所を除いた1,996事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017年12月4日に調査票を発送し、12月28日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：384通（有効回答率：19.2%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内( )の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

### (3)主要調査結果

#### 回答企業属性

- 回答企業総数は 384 社。卸売・小売業 20.6%(79 社)、その他のサービス業 19.3%(74 社)、建設業 17.7%(68 社)、製造業 12.0%(46 社)、不動産業等 6.8%(26 社)、となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 25.8%(99 社)となっている。100 人未満の企業で約 8 割を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 46.9%(180 社)となっている。

#### ■ 業種

項目	合計 (n=384)
農業、林業、漁業	0.5
建設業	17.7
製造業	12.0
情報通信業	4.7
卸売・小売業	20.6
不動産業	6.8
旅行・宿泊業	6.5
飲食サービス業	4.9
医療、福祉	4.4
その他のサービス業	19.3
その他	2.6
無回答	0.0

#### ■ 従業員数

項目	合計 (n=384)
10人未満	20.6
10人以上20人未満	18.5
20人以上50人未満	25.8
50人以上100人未満	14.1
100人以上	15.1
無回答	6.0

#### ■ 資本金

項目	合計 (n=384)
1,000万円未満	22.1
1,000万円以上5,000万円未満	46.9
5,000万円以上1億円未満	12.0
1億円以上	11.7
無回答	7.3

■ 10-12月期の現状(7-9月比較)BSI 全業種

- 10-12月期景況 BSIは12.0で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(46.4)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(20.6)、県外需要(4.4)ともに「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較)BSI 全業種

- 1-3月期景況見通しは14.6で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数(45.6)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(24.0)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(17.7)、県外需要(6.0)、海外需要(3.4)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12月期の景況実績について(7-9月期との比較)

- 「上昇」との回答は31.0%(119社)。一方、「下降」との回答は19.0%(73社)。「変わらない」は49.2%(189社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは12.0である。
- 上昇見通しの要因としては、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

10-12月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 79.8%

10~12月期の景況: 上昇要因

項目	合計 (n=119)
県内需要(売上)の動向	79.8
県外需要(売上)の動向	32.8
販売価格の動向	15.1
仕入れ価格の動向	12.6
海外需要(売上)の動向	11.8
資金繰り・資金調達の動向	10.1
仕入れ以外のコストの動向	9.2
株式・不動産等の資産価格の動向	4.2
為替レートの動向	0.8
その他	5.0
無回答	0.8

10~12月期の景況: 下降要因

項目	合計 (n=73)
県内需要(売上)の動向	58.9
県外需要(売上)の動向	35.6
仕入れ価格の動向	26.0
海外需要(売上)の動向	19.2
販売価格の動向	13.7
仕入れ以外のコストの動向	8.2
為替レートの動向	4.1
資金繰り・資金調達の動向	1.4
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	6.8
無回答	0.0

■ 1-3月期の景況見通しについて(10-12月期との比較)

- 「上昇」との回答は28.1%(108社)。一方、「下降」との回答は13.5%(52社)。「変わらない」は52.1%(200社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは14.6である。
- 上昇見通しの要因としては、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、仕入れ価格、県外需要の動向が上位となっている。

1-3月期見通しの上昇要因 …… 県内需要の動向 79.6%

1~3月期の景況見通し: 上昇要因

項目	合計 (n=108)
県内需要(売上)の動向	79.6
県外需要(売上)の動向	32.4
販売価格の動向	14.8
仕入れ価格の動向	13.0
海外需要(売上)の動向	11.1
資金繰り・資金調達の動向	10.2
仕入れ以外のコストの動向	6.5
株式・不動産等の資産価格の動向	3.7
為替レートの動向	1.9
その他	5.6
無回答	0.9

1~3月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=52)
県内需要(売上)の動向	71.2
仕入れ価格の動向	30.8
県外需要(売上)の動向	26.9
販売価格の動向	23.1
海外需要(売上)の動向	13.5
仕入れ以外のコストの動向	13.5
資金繰り・資金調達の動向	3.8
その他	3.8
為替レートの動向	1.9
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
無回答	0.0

■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 建設業

- 10-12月期の景況は19.1となっている。海外需要(-1.5)以外の項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(54.4)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 建設業

- 1-3月期の景況見通しは27.9で「上昇」超となっているほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(51.5)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(30.9)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 製造業

- 10-12月期の景況は10.9で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(34.8)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 製造業

- 1-3月期の景況見通しは-10.9で「下降」超の見通しとなっている。
- 経常利益(-13.0)、県外需要(-10.9)、県内需要(-8.7)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(37.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(17.4)も「上昇」超の見通しとなっている。

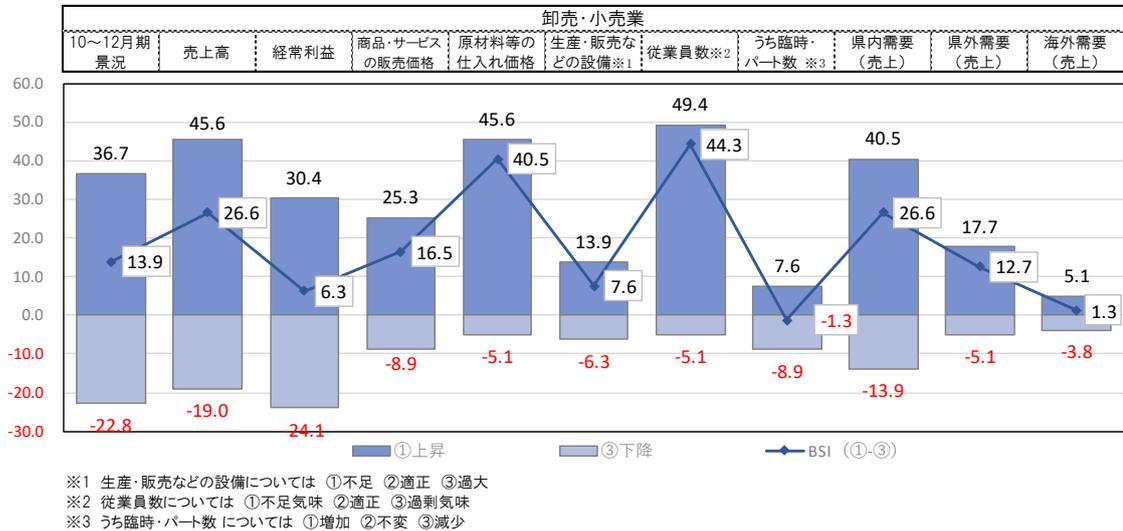


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少



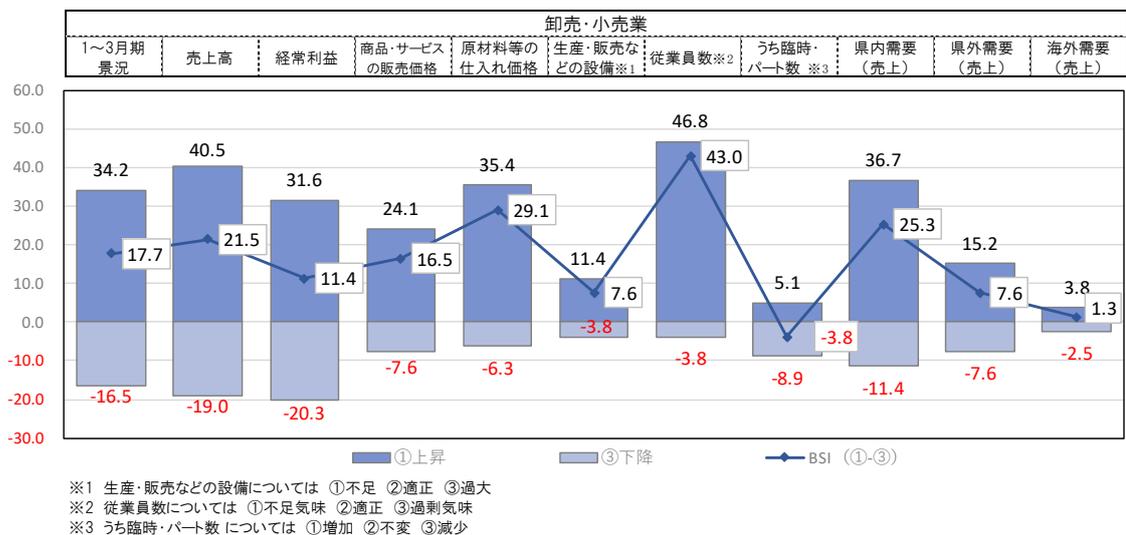
■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 卸売・小売業

- 10-12月期の景況は13.9で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(44.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 卸売・小売業

- 1-3月期の景況見通しは17.7で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(43.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(29.1)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 不動産業等

- 10-12月期の景況は15.4で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(3.8)は「不足気味」超となっている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 不動産業等

- 1-3月期の景況見通しは19.2で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(11.5)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



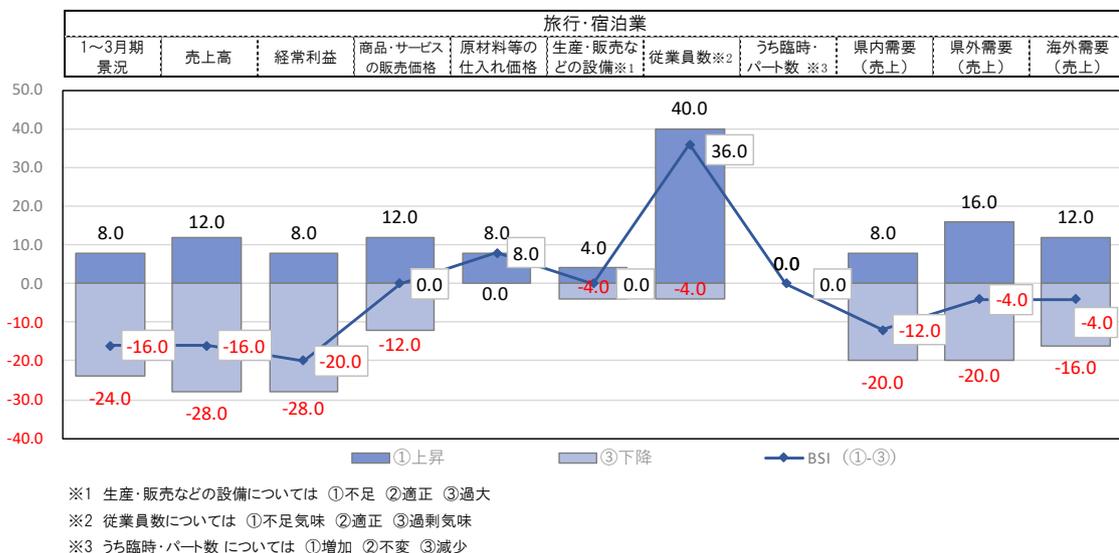
■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 旅行・宿泊業

- 10-12月期の景況は-36.0で「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。
- 従業員数(48.0)は「不足気味」が大きく上回っている。



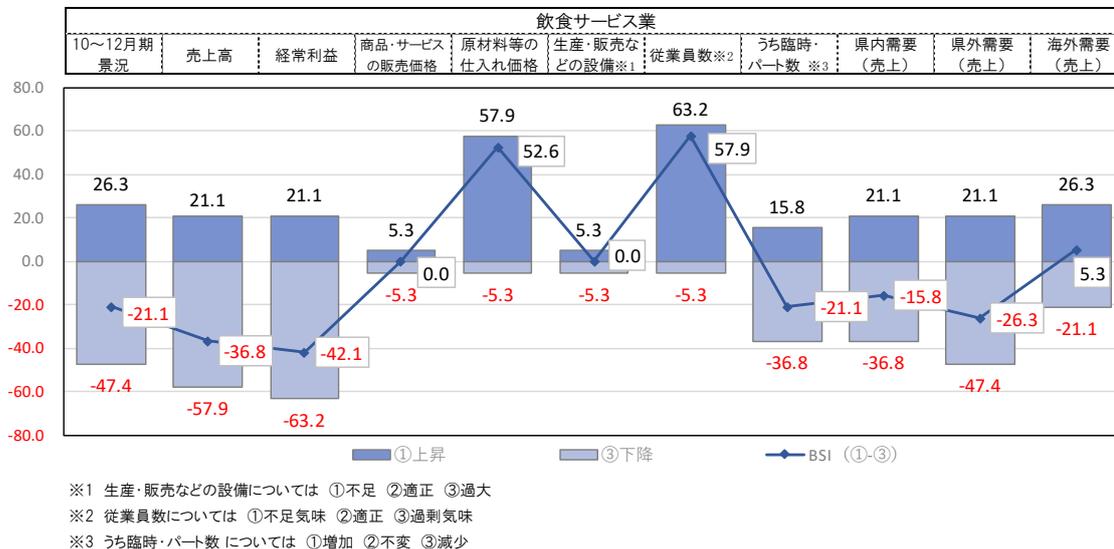
■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 旅行・宿泊業

- 1-3月期の景況見通しは-16.0で「下降」超となる見通しとなっている。
- 経常利益(-20.0)、売上高(-16.0)、県内需要(-12.0)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(36.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



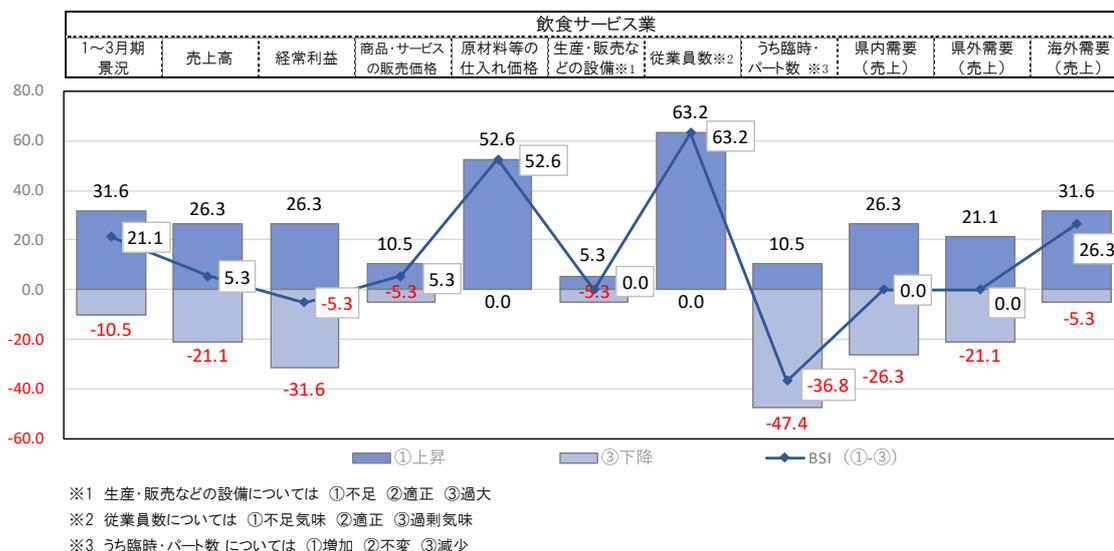
■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 飲食サービス業

- 10-12月期の景況は-21.1で「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。
- 従業員数(57.9)は「不足気味」が大きく上回っている。



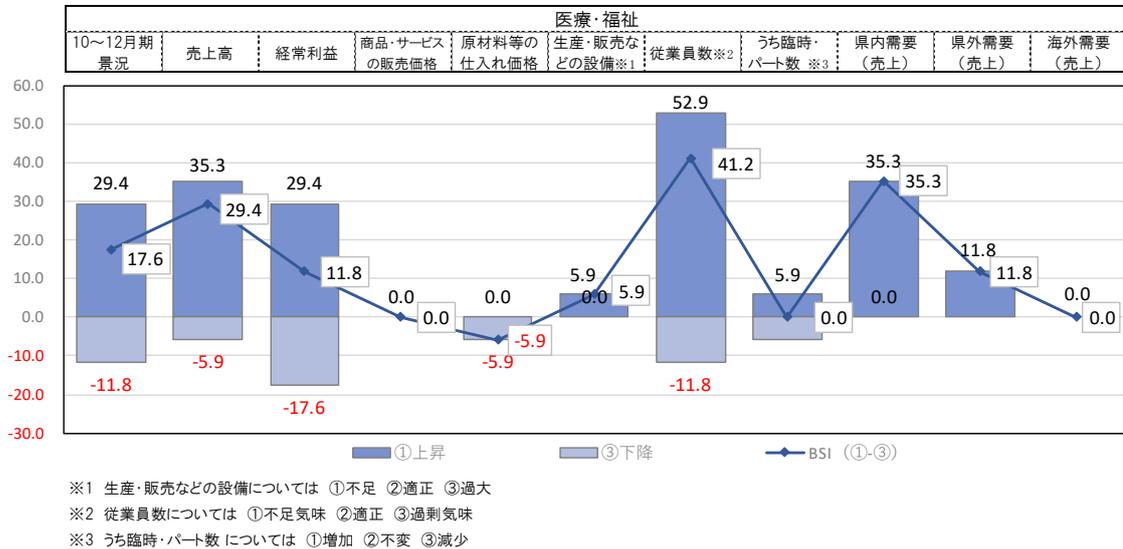
■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 飲食サービス業

- 1-3月期の景況見通しは21.1で、「上昇」超となる見通しとなっている。経常利益(-5.3)以外のほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(63.2)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(52.6)も「上昇」超の見通しとなっている。



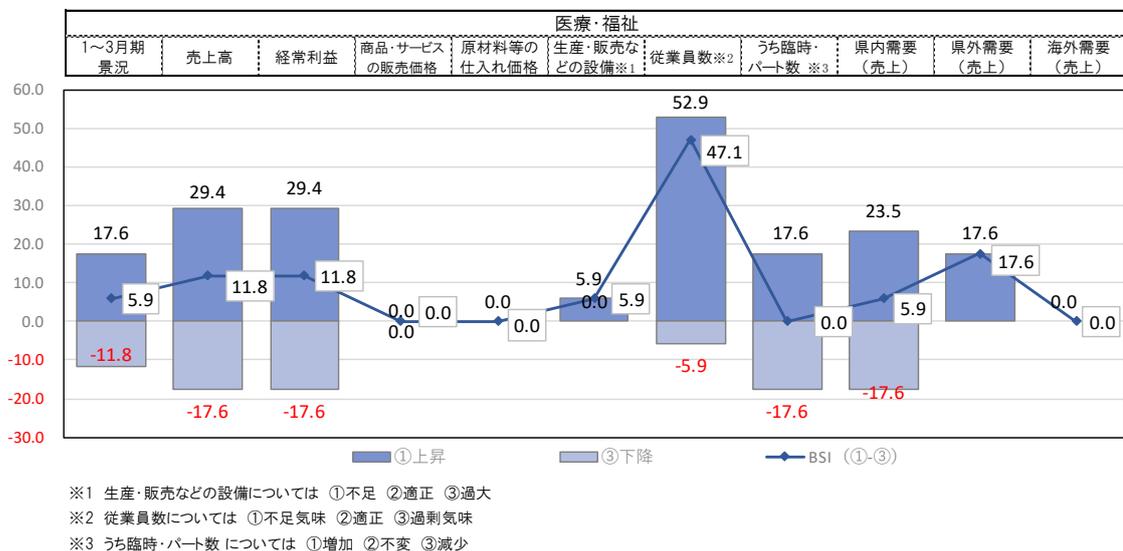
■ 10-12月期の現状(7-9月比較) 医療・福祉

- 10-12月期の景況は17.6で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(41.2)は「不足気味」超となっている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) 医療・福祉

- 1-3月期の景況見通しは5.9で、「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(47.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 10-12月期の現状(7-9月比較) その他のサービス業

- 10-12月期の景況は21.6で、「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(59.5)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) その他のサービス業

- 1-3月期の景況見通しは20.3で「上昇」超となる見通しとなっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(56.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.4	18.2	35.5	42.9	0.0	9.4	32.8	19.1	27.9
売上高	5.4	18.2	32.3	31.4	-4.1	6.3	53.1	23.5	41.2
経常利益	0.0	3.0	35.5	28.6	-9.5	9.4	50.0	10.3	29.4
商品・サービスの販売価格	2.7	0.0	9.7	20.0	0.0	6.3	17.2	5.9	13.2
原材料等の仕入れ価格	32.4	18.2	29.0	34.3	23.0	21.9	29.7	33.8	30.9
生産・販売などの設備	-2.7	18.2	12.9	14.3	12.2	10.9	9.4	11.8	13.2
従業員数	45.9	54.5	61.3	65.7	54.1	60.9	60.9	54.4	51.5
うち臨時・パート	-2.7	9.1	-3.2	-2.9	4.1	9.4	10.9	7.4	2.9
県内需要(売上)	2.7	21.2	45.2	31.4	6.8	18.8	43.8	26.5	35.3
県外需要(売上)	0.0	3.0	6.5	8.6	-6.8	7.8	6.3	1.5	7.4
海外需要(売上)	0.0	3.0	0.0	2.9	-1.4	0.0	1.6	-1.5	0.0

■製造業BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-7.7	2.7	15.4	-24.2	16.7	14.6	36.6	10.9	-10.9
売上高	-3.8	5.4	5.1	-36.4	16.7	4.9	36.6	21.7	-6.5
経常利益	3.8	-2.7	5.1	-33.3	16.7	7.3	31.7	17.4	-13.0
商品・サービスの販売価格	7.7	5.4	0.0	-12.1	16.7	2.4	14.6	6.5	10.9
原材料等の仕入れ価格	15.4	0.0	12.8	15.2	18.8	7.3	22.0	30.4	17.4
生産・販売などの設備	-19.2	5.4	7.7	9.1	2.1	7.3	14.6	10.9	6.5
従業員数	3.8	24.3	25.6	33.3	14.6	24.4	24.4	34.8	37.0
うち臨時・パート	7.7	0.0	2.6	-9.1	2.1	-2.4	4.9	19.6	2.2
県内需要(売上)	-11.5	0.0	12.8	-39.4	12.5	12.2	41.5	21.7	-8.7
県外需要(売上)	0.0	0.0	-2.6	-24.2	14.6	2.4	-2.4	0.0	-10.9
海外需要(売上)	7.7	-5.4	5.1	3.0	16.7	2.4	-2.4	0.0	2.2

■情報通信業BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.9	28.6	17.6	0.0	-17.4	-5.6	16.7	22.2	22.2
売上高	-35.3	35.7	23.5	28.6	-21.7	-27.8	50.0	22.2	22.2
経常利益	-35.3	28.6	17.6	21.4	-17.4	-22.2	50.0	16.7	11.1
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	5.9	0.0	-4.3	0.0	0.0	5.6	5.6
原材料等の仕入れ価格	0.0	14.3	5.9	7.1	4.3	5.6	0.0	0.0	5.6
生産・販売などの設備	5.9	-7.1	-5.9	14.3	-4.3	5.6	11.1	-5.6	-11.1
従業員数	52.9	64.3	70.6	64.3	43.5	38.9	33.3	50.0	55.6
うち臨時・パート	11.8	0.0	11.8	-14.3	4.3	11.1	16.7	11.1	16.7
県内需要(売上)	-5.9	0.0	5.9	28.6	-8.7	-5.6	33.3	27.8	16.7
県外需要(売上)	-17.6	35.7	11.8	35.7	-4.3	0.0	33.3	22.2	11.1
海外需要(売上)	0.0	7.1	11.8	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0

県内景気調査結果(2017年10-12月実績、2018年1-3月見通し)

■卸売・小売業BSI

時期	2016年			2017年					2018年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-23.6	22.2	-10.7	10.8	20.0	40.0	29.3	13.9	17.7
売上高	-9.7	33.3	-2.7	3.1	14.7	38.7	28.0	26.6	21.5
経常利益	-13.9	27.0	-10.7	4.6	13.3	34.7	25.3	6.3	11.4
商品・サービスの販売価格	8.3	1.6	2.7	10.8	8.0	12.0	17.3	16.5	16.5
原材料等の仕入れ価格	27.8	1.6	22.7	26.2	22.7	21.3	16.0	40.5	29.1
生産・販売などの設備	6.9	11.1	4.0	10.8	16.0	8.0	9.3	7.6	7.6
従業員数	29.2	49.2	44.0	44.6	50.7	46.7	46.7	44.3	43.0
うち臨時・パート	-4.2	9.5	2.7	-6.2	0.0	0.0	-1.3	-1.3	-3.8
県内需要(売上)	-12.5	31.7	-4.0	7.7	22.7	37.3	25.3	26.6	25.3
県外需要(売上)	-5.6	19.0	-8.0	4.6	9.3	17.3	2.7	12.7	7.6
海外需要(売上)	0.0	6.3	0.0	4.6	5.3	6.7	1.3	1.3	1.3

■不動産業等BSI

時期	2016年			2017年					2018年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	26.7	12.5	29.2	15.0	30.2	6.5	21.7	15.4	19.2
売上高	26.7	16.7	29.2	25.0	23.3	6.5	19.6	23.1	19.2
経常利益	20.0	20.8	20.8	25.0	20.9	0.0	19.6	15.4	15.4
商品・サービスの販売価格	0.0	16.7	4.2	15.0	14.0	10.9	13.0	7.7	15.4
原材料等の仕入れ価格	10.0	25.0	12.5	40.0	23.3	30.4	26.1	26.9	30.8
生産・販売などの設備	6.7	16.7	4.2	5.0	9.3	6.5	2.2	7.7	3.8
従業員数	13.3	20.8	4.2	25.0	18.6	21.7	19.6	3.8	11.5
うち臨時・パート	6.7	12.5	4.2	0.0	4.7	15.2	6.5	0.0	3.8
県内需要(売上)	16.7	16.7	20.8	30.0	25.6	2.2	19.6	11.5	19.2
県外需要(売上)	16.7	12.5	8.3	20.0	11.6	15.2	8.7	3.8	3.8
海外需要(売上)	6.7	8.3	-4.2	0.0	0.0	2.2	-2.2	0.0	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2016年			2017年					2018年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	0.0	57.1	-11.4	-36.0	-16.0
売上高	-9.1	53.3	-20.7	-13.0	-7.3	74.3	-17.1	-24.0	-16.0
経常利益	-24.2	56.7	-24.1	-21.7	-12.2	57.1	-25.7	-32.0	-20.0
商品・サービスの販売価格	3.0	30.0	-27.6	-17.4	17.1	60.0	-8.6	-24.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	18.2	43.3	0.0	26.1	31.7	37.1	14.3	12.0	8.0
生産・販売などの設備	9.1	10.0	13.8	17.4	17.1	17.1	11.4	12.0	0.0
従業員数	48.5	66.7	51.7	52.2	51.2	54.3	54.3	48.0	36.0
うち臨時・パート	-3.0	16.7	-3.4	0.0	-19.5	-11.4	-8.6	-12.0	0.0
県内需要(売上)	-9.1	13.3	0.0	-21.7	-7.3	25.7	11.4	-8.0	-12.0
県外需要(売上)	-18.2	30.0	-37.9	-8.7	4.9	60.0	-5.7	-44.0	-4.0
海外需要(売上)	6.1	43.3	-44.8	-21.7	2.4	60.0	11.4	-28.0	-4.0

■飲食サービス業BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-4.0	26.3	-28.6	18.8	12.5	70.6	-11.8	-21.1	21.1
売上高	-8.0	42.1	-28.6	18.8	6.3	70.6	0.0	-36.8	5.3
経常利益	4.0	26.3	-14.3	18.8	0.0	52.9	0.0	-42.1	-5.3
商品・サービスの販売価格	0.0	21.1	14.3	25.0	37.5	11.8	5.9	0.0	5.3
原材料等の仕入れ価格	16.0	57.9	64.3	25.0	37.5	29.4	11.8	52.6	52.6
生産・販売などの設備	8.0	5.3	14.3	6.3	12.5	5.9	0.0	0.0	0.0
従業員数	60.0	68.4	42.9	62.5	62.5	76.5	58.8	57.9	63.2
うち臨時・パート	-12.0	0.0	-21.4	-6.3	-25.0	-17.6	11.8	-21.1	-36.8
県内需要(売上)	0.0	21.1	21.4	-6.3	-12.5	58.8	5.9	-15.8	0.0
県外需要(売上)	-4.0	42.1	0.0	25.0	6.3	58.8	-5.9	-26.3	0.0
海外需要(売上)	16.0	57.9	0.0	12.5	43.8	64.7	0.0	5.3	26.3

■医療・福祉BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.3	8.3	-10.0	-25.0	0.0	-17.6	0.0	17.6	5.9
売上高	-8.7	25.0	-20.0	-37.5	0.0	-5.9	11.8	29.4	11.8
経常利益	-13.0	16.7	-20.0	-25.0	-6.3	5.9	11.8	11.8	11.8
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	4.3	8.3	-10.0	0.0	12.5	0.0	5.9	-5.9	0.0
生産・販売などの設備	0.0	8.3	0.0	0.0	6.3	11.8	5.9	5.9	5.9
従業員数	26.1	41.7	30.0	37.5	0.0	23.5	17.6	41.2	47.1
うち臨時・パート	4.3	8.3	0.0	0.0	-6.3	5.9	11.8	0.0	0.0
県内需要(売上)	4.3	25.0	10.0	-25.0	6.3	-11.8	-5.9	35.3	5.9
県外需要(売上)	4.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	11.8	17.6
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2016年			2017年				2018年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	7.1	27.9	13.1	19.4	14.8	28.6	20.8	21.6	20.3
売上高	1.4	23.5	6.6	12.9	6.8	28.6	32.5	31.1	25.7
経常利益	2.9	11.8	3.3	11.3	8.0	18.2	29.9	29.7	23.0
商品・サービスの販売価格	8.6	-2.9	-3.3	1.6	11.4	14.3	10.4	5.4	8.1
原材料等の仕入れ価格	18.6	10.3	13.1	9.7	20.5	20.8	19.5	20.3	20.3
生産・販売などの設備	14.3	10.3	8.2	6.5	8.0	22.1	22.1	13.5	12.2
従業員数	35.7	51.5	42.6	54.8	47.7	58.4	59.7	59.5	56.8
うち臨時・パート	2.9	14.7	13.1	11.3	13.6	2.6	-1.3	5.4	6.8
県内需要(売上)	4.3	8.8	16.4	9.7	10.2	35.1	29.9	24.3	23.0
県外需要(売上)	12.9	14.7	11.5	4.8	11.4	5.2	13.0	16.2	12.2
海外需要(売上)	5.7	10.3	-1.6	1.6	0.0	1.3	5.2	6.8	8.1

## 2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

### 観光関連〔観光客数は増加し、多くの業種で好調〕

観光関連は、夏場の繁忙期から秋冬の閑散期に入った反動もあり、景況判断 BSI が-36.0 と低迷したが、入域観光客数は着実に増加しており好調は持続している。実際、各企業においては増大するニーズに対応するべく、人材の確保や人材教育、各種サービスの効率化などを通じた生産性向上、設備投資によるキャパシティの増加など、前向きな取り組みが多くみられている。

旅行会社では、国内客、外国客とも WEB を通じた個人旅行商品を中心に集客が伸びている様子だ。多様化する個人客のニーズに対応するため、「コト」に注目した商品開発が進められている。国内団体旅行は、募集型商品に対するニーズが減退しているものの、企業や地域団体の団体旅行は増加しているようだ。このほか、減少が続いていた海外からの募集型団体旅行も回復基調にあるが、内容が簡素化しており単価も安く、利益率が課題となっている。

宿泊施設は観光客増加の恩恵を受け全体的に好調。フルサービスホテルから宿泊特化型ホテル、ドミトリーなどの簡易宿泊施設など、さまざまなタイプの宿泊施設で活況となっている。このようななか、設備投資を検討するホテルも多くみられ、今後も供給客室数が増えていくとみられる。なお、旅行社からは、ホテルが確保しやすくなっているという声が聞かれており、集客チャネルの棲み分けが進んでいることも考えられる。

交通関連では、修学旅行、スポーツコンベンションなどの時期となり、観光バスが繁忙期に入っている。しかし、新規参入が多いため、バスを多く持つ事業者では稼働率の確保が課題となっている。また、増加する外国人個人旅行層をターゲットに催行される周遊バスツアーは、依然として多くのコースが提供されており、競争は厳しさを増している。

観光関連の今後の見通しについて、来期(1-3月期)の景況判断 BSI は-16.0 となっているが、クルーズ船寄港予定数も多いことなどから入域観光客数の増加が見込まれており、好調に推移すると考えられる。

### 建設・不動産関連〔民間が依然好調。公共は若干縮小〕

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の10-12月期の企業の景況判断 BSI は19.1 で前期に続きプラスで、次の1-3月期の見通しもプラスとなっている。ヒアリングにおいても新たな工事受注が困難になるほど現場が忙しく、当面このような状態が続くとの意見が多くあった。

民需では、マンションや戸建て建設だけでなく、アパート建設需要が高い状況が依然続いている。アパート建設では、相続対策など従来からある土地活用だけでなく、サラリーマンが投資目的で土地を購入してアパートを建設するといった現象も見られるようになった。建設資金を融資する銀行のローン金利が低いことも要因の一つであるようだ。

マンション建設では、これまで施工業者だった事業者が自社ブランドでマンションを建設・販売するケースも増えてきた。それとは逆に、従来自社ブランドを建設してきた事業者が、他の受注案件で人材不足になり、他社に建設を依頼するという事例もある。

供給地域が名護市などの北部地域にも広がりつつある。まだ戸建志向が強い地域であるが、今現在で数棟のマンションが分譲販売され、建設予定もある。

一戸建てでは木造住宅事業者の増加が目立つ。数年前まで30社程度であった事業者数が現在では60社以上になっていると言われる。本土で展開している事業者の中には、県事業者よりも低価格で販売攻勢をかけているところもあり、県内事業者が苦戦している場面も見受けられる。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 15.4 のプラスで、次の 1-3 月期の見通しは今年よりも高い水準になると予想されている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が続いているが、このような状況が続くのはあと2、3年程度だと見ている事業者が増えてきた。ただし、沖縄の観光関連産業が好調なことから新たな投資先として注目されているとの見方もあり、好調な状態が予想より長く続く可能性もある。

公共では、10-11 月期の公共工事請負額は、去年同期比ではマイナス 15.7%であったが、引き続き米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などが安定して発注されているため、請負額の大幅な落ち込みは無いとみられる。

### 食品・消費・サービス関連 [ 個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も ]

卸売・小売業、その他のサービス業、情報通信、医療・福祉において 10-12 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。秋口も引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

一方、県内の飲食サービス業に関しては県外需要、県内需要の減退もあり売上高、経常利益ともに BSI はマイナスとなっている。仕入れ価格の上昇、人材不足も深刻な課題となっている様子が見えがえる。ただ、事業規模の比較的大きい店舗においては観光客需要を確実に取り込み、また新規顧客の獲得に向けた新たな業態への進出などの動きも見られる。今後も県外大手チェーンとの競争は続くことから、各事業所とも、いかに集客し、売上を伸ばしていくかは大きな課題である。

そのほかの業種も含め、サービス業全般で人手不足は一層深刻化している。今後の安定的な事業経営に向けては人材確保、ならびに労働生産性の向上が引き続き大きな課題となっている。また店舗の営業時間の見直しについても検討し始める事業者も見られる。人事評価を明確にし、従業員の処遇に対する納得度を高めたり、福利厚生も充実させていくことで、人材流出を防ぐ取り組みが多く事業所で行われている。また、人材確保に関しては、外国人技能実習生を受け入れる事業所も徐々に増えつつある。そのほか、小売業の現場においては留学ビザで入国している留学生への期待もさらに大きくなっている。

そのほか、生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。今後は、人材の獲得だけでなく、現在の従業者を辞めさせないようにするための取り組みも具体的に行わなければ、人手不足への対応が難しくなり、事業所の収益に影響を与えるであろう。

来期(1-3 月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

なお、今回の調査においては宮古島地域・石垣島地域の景況状況の把握を行った。両地域の景況状況は以下の通りである。

### 宮古島・石垣島地域景況〔観光、建設関連を中心に好調だが人手不足が顕著〕

宮古島・石垣島両地域は、好調な観光関連需要、建設関連においても公共工事や宿泊施設の新設、改築工事などに支えられ好調となっている。各種公共工事だけでなく、アパート関連やホテルなど民間部門からの発注も活発で、当面は堅調に推移するとみられる。飲食サービス、小売業など各種サービス関連は旺盛な観光客需要に支えられ好調となっている。ただ、すべての業種に関連しているが、人手不足が深刻化している。

観光関連に関しては、クルーズ船の寄港回数増、航空路線の拡充などにより両地域とも入域観光客数が大幅に増加し、宿泊施設やバス・タクシー事業者などは好調となっている。両地域とも観光客の増加が当面は続くと思われ、ホテル建設計画も多く、実際、ホテル建設工事により建設関係にもプラスの波及効果が生まれている。

ただ、観光客の受入体制の整備は大きな課題となっている。特に宮古島地域においてはクルーズ船の寄港回数が急増したことにより、観光客数がハイペースで増えており、市内における交通手段の確保、飲食機会の提供が十分に追いついていない面も見られる。2019年にも予定されている下地島空港の旅客ターミナルの開港や、平良港の国際旅客船拠点港湾としての利用開始が予定されている2020年までに、観光客の満足度をさらに向上させるための受入体制の整備は必要不可欠となるであろう。

建設関係においては、両地域とも官需だけでなく、民需も好調となっている。民需に関しては、ホテル建設だけでなく、核家族化の進行による世帯数増、県外からの移住者、ホテル従業員などの住まいとしてアパートへのニーズは根強く、現状では空室も少ない状況であることから、アパート建設需要は根強い。ただ、建設業界も人手不足となっており、現在は、比較的利幅の大きいホテルなど商業施設の建設に大きく人手が割かれている状況となっている。工期に関しても、若干、遅れ気味の工事も出てきているようだ。

上記のように活況を呈している両地域ではあるが、島内では特にパート職の不足は大きな課題となっている。もともと大学や専門学校が不在であることから、担い手が不足気味だったが、近年の観光の好調さからニーズが一層高まっているようだ。人材確保の困難さから、ビジネスチャンスを取りこぼしている様子も見受けられる。ただ、そもそも人が少ないためパート不足の問題は解消が困難で、今後の発展に向けては深刻な課題となるはずだ。両地域の事業者も生産性の向上などといった取り組みを真剣に検討していく必要があるであろう。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku\_shimada@kaiho-ri.jp